



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス
コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木下 真行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 新村 直樹

TEL 03-6265-3339

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,697	△6.5	△124	—	△127	—	△37	—
27年3月期第2四半期	1,815	14.5	△109	—	△98	—	△112	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △42百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △114百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△1.73	—
27年3月期第2四半期	△5.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	2,863	579	19.2	25.07
27年3月期	2,872	636	20.4	26.82

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 548百万円 27年3月期 587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただきます。
なお、今後業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社サールース

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	22,377,200 株	27年3月期	22,377,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	483,761 株	27年3月期	483,661 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	21,893,523 株	27年3月期2Q	20,770,893 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き円安傾向で推移しており、また設備投資は増加基調となっていることから、景気は緩やかな回復基調が続き、企業収益は改善していると思われられますが、中国における経済の減速による世界連鎖株安など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、多様化する顧客のニーズに対応するためのサービス、企画及び開発等、業容拡大を目指し積極的な活動を行うとともに、収益構造の強化を目的として、健康医療介護情報サービス事業とインターネット関連事業への経営資源の集中、不採算事業からの撤退、各事業部門の収益管理をより一層徹底することで、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

また、当社グループの更なる事業の拡大を図るべく、インターネット関連事業を営むソフィア総合研究所株式会社のインフラネットワーク事業とシナジーのある、株式会社サイバービジョンホスティングを子会社化し、連結の範囲に含めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,697百万円(前年同四半期は1,815百万円)となりました。損益面は、営業損失124百万円(前年同四半期は営業損失109百万円)、経常損失127百万円(前年同四半期は経常損失98百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失37百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失112百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は940百万円(前年同四半期は877百万円)となりました。

[ECサイト関連事業]

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を行い、売上高は341百万円(前年同四半期は835百万円)となりました。

[健康医療介護情報サービス事業]

医療情報管理ソフトウェアの開発・販売、薬剤管理指導業務システム及び透析管理システムの販売・保守サービス等を行い、売上高は147百万円となりました。

[遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行い、売上高は33百万円(前年同四半期は85百万円)となりました。

[通信事業]

法人向けMVNO事業の支援、通信SIMの提供、IP電話を利用した各種サービスの提供を行い、売上高は243百万円(前年同四半期は14百万円)となりました。

[海外事業]

東アジア圏におけるIT事業の情報収集等を行い、グループ各社に対して事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高0百万円(前年同四半期は0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、2,863百万円となりました。これは商品及び製品の減少215百万円、のれんの増加228百万円等によるものであります。

負債につきましては前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、2,283百万円となりました。これは預り金の減少97百万円、長期借入金の増加136百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、自己資本比率は19.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することについて、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社サルースの全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ20,650千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失(108百万円)及び親会社株主に帰属する当期純損失(652百万円)を計上し、平成24年3月期より4期連続で営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

収益面につきましては、現在、経営の立て直しと業績の早期回復を行うために、収益が見込める事業への経営資源の集中、役員報酬や人件費低減並びに一般管理費等のコスト削減などを行っております。また、今後、収益改善が見込めない事業からの撤退をし、収益力があるインターネット関連事業、健康医療介護情報サービス事業への特化を行ってまいります。

インターネット関連事業については、ASP事業における顧客への展開、サービス・商品の開発を継続的に実施し、これまでのノウハウを集約したソリューションの販売を推進致します。また、顧客の業務効率化に資するソリューションの提供により、顧客との継続的な取引を実現し収益基盤とする方針です。

健康医療介護情報サービス事業につきましては、当社グループのノウハウや資金等の投入により、新製品の開発や周辺事業の買収等を行い、収益力向上を実現する方針です。

資金面につきましては、当面の運転資金は確保できておりますが、役員報酬や人件費の低減、一般管理費の削減によるキャッシュ・フローの改善が見込まれ、また、保有している金融資産等の売却や新たな資金調達も視野に入れて検討しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,885	1,203,064
受取手形及び売掛金	578,917	425,372
商品及び製品	224,521	8,863
仕掛品	2,960	—
原材料及び貯蔵品	3,241	—
その他	80,559	187,752
貸倒引当金	△2,997	△2,368
流動資産合計	2,116,086	1,822,684
固定資産		
有形固定資産	128,331	133,713
無形固定資産		
のれん	420,060	648,860
その他	74,559	184,039
無形固定資産合計	494,619	832,900
投資その他の資産		
投資有価証券	9,632	7,400
敷金及び保証金	32,786	43,652
その他	229,312	162,275
貸倒引当金	△138,236	△139,504
投資その他の資産合計	133,494	73,823
固定資産合計	756,444	1,040,438
資産合計	2,872,530	2,863,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	338,018	354,253
短期借入金	670,000	740,000
1年内返済予定の長期借入金	205,879	131,485
未払金	159,721	199,456
未払法人税等	42,461	9,233
資産除去債務	10,199	—
預り金	514,139	416,972
その他	82,816	96,998
流動負債合計	2,023,236	1,948,400
固定負債		
長期借入金	145,567	281,617
その他	66,919	53,912
固定負債合計	212,486	335,530
負債合計	2,235,722	2,283,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	402,986	402,986
利益剰余金	△1,854,708	△1,892,630
自己株式	△61,269	△61,285
株主資本合計	595,008	557,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	45
為替換算調整勘定	△8,319	△8,285
その他の包括利益累計額合計	△7,833	△8,240
新株予約権	34,132	19,292
非支配株主持分	15,501	11,070
純資産合計	636,808	579,192
負債純資産合計	2,872,530	2,863,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,815,911	1,697,997
売上原価	1,145,574	1,119,129
売上総利益	670,336	578,868
返品調整引当金戻入額	1,790	711
返品調整引当金繰入額	1,950	581
差引売上総利益	670,176	578,998
販売費及び一般管理費	779,239	703,385
営業損失(△)	△109,062	△124,387
営業外収益		
受取利息	959	675
受取配当金	78	5,490
貸倒引当金戻入額	—	1,724
匿名組合投資利益	19,303	—
その他	2,813	736
営業外収益合計	23,155	8,627
営業外費用		
支払利息	10,098	10,642
その他	2,768	1,437
営業外費用合計	12,867	12,079
経常損失(△)	△98,774	△127,839
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,030
保険解約返戻金	—	16,226
新株予約権戻入益	3,180	14,840
受取和解金	—	2,776
資産除去債務戻入益	—	3,922
関係会社売却益	—	58,055
特別利益合計	3,180	105,851
特別損失		
固定資産除却損	706	176
リース解約損	—	1,966
持分変動損失	6,090	—
減損損失	—	2,148
和解金	—	18,360
特別損失合計	6,797	22,652
税金等調整前四半期純損失(△)	△102,392	△44,640
法人税、住民税及び事業税	1,395	△15,387
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	10,651
法人税等調整額	8,334	2,449
法人税等合計	9,729	△2,286
四半期純損失(△)	△112,121	△42,353
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4,431
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△112,121	△37,922

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△112,121	△42,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△933	△440
為替換算調整勘定	△1,125	33
その他の包括利益合計	△2,059	△406
四半期包括利益	△114,181	△42,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,181	△38,329
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4,431

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△102,392	△44,640
減価償却費	16,782	37,850
減損損失	—	2,148
のれん償却額	29,318	36,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,203	△2,412
受取利息及び受取配当金	△1,037	△6,166
匿名組合投資損益(△は益)	△19,303	—
為替差損益(△は益)	△1,163	28
支払利息	10,098	10,642
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,030
保険解約返戻金	—	△16,226
新株予約権戻入益	△3,180	△14,840
受取和解金	—	△2,776
資産除去債務戻入益	—	△3,922
関係会社売却益	—	△58,055
有形固定資産除却損	706	176
持分変動損益(△は益)	6,090	—
和解金	—	18,360
リース解約損	—	1,966
売上債権の増減額(△は増加)	△87,012	58,792
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,089	9,697
前渡金の増減額(△は増加)	30,733	△87,916
未収消費税等の増減額(△は増加)	10,936	△8,821
その他の資産の増減額(△は増加)	8,874	△5,982
仕入債務の増減額(△は減少)	71,093	108,065
未払金の増減額(△は減少)	△6,756	27,006
預り金の増減額(△は減少)	△53,940	△97,459
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,447	△20,958
前受金の増減額(△は減少)	135,944	23,751
その他の負債の増減額(△は減少)	12,499	7,011
小計	29,853	△38,298
利息及び配当金の受取額	2,277	6,166
利息の支払額	△10,097	△10,437
法人税等の支払額	△2,942	△36,909
法人税等の還付額	13,734	12,828
和解金の受取額	—	2,776
リース解約金の支払額	—	△1,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,825	△65,840

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	11,578
有形固定資産の取得による支出	△5,636	△22,168
無形固定資産の取得による支出	△15,047	△37,518
資産除去債務の履行による支出	—	△6,694
貸付けによる支出	△65,000	△1,497
貸付金の回収による収入	77,602	2,870
匿名組合出資金の払込による支出	△240,000	—
匿名組合出資金の払戻による収入	394,442	—
子会社株式の取得による支出	△3,300	—
関係会社株式の売却による収入	10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,268	△156,359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	17,590
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6,312
敷金の差入による支出	△2,100	△26,990
敷金の回収による収入	674	10,424
保険の解約による収入	—	16,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,368	△198,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	70,000
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△26,864	△24,665
リース債務の返済による支出	△9,058	△21,972
自己株式の取得による支出	△28	△15
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△3,735	△34,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,686	238,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149,573	△25,820
現金及び現金同等物の期首残高	955,231	1,058,885
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	148,124	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,252,928	1,033,064

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	874,723	835,114	85,463	14,352	7	1,809,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,515	—	—	98	159	2,773
計	877,239	835,114	85,463	14,450	167	1,812,435
セグメント利益 又は損失(△)	44,934	△75,218	22,752	△4,333	△376	△12,241

(注) 1. 「ECサイト関連事業」を構成する企業のうち、トレンドライン株式会社は平成26年4月25日をもって特別清算終了いたしました。

2. 第1四半期連結会計期間において、株式会社アクアを連結子会社化いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。

3. 当第2四半期連結会計期間において、株式会社ジーンクエストを連結子会社化いたしました。これに伴い、新たなセグメント「遺伝子情報サービス事業」を新設いたしました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△12,241
セグメント間取引消去	3
全社損益(注)	△96,825
四半期連結損益計算書の営業損失	△109,062

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ジーンクエストを連結子会社化したことに伴い、新たなセグメント「遺伝子情報サービス事業」を設けております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「遺伝子情報関連サービス事業」が新たなセグメントとして加わったことにより、同事業の資産合計は519,669千円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「遺伝子情報サービス事業」セグメントにおいて、株式会社ジーンクエストを連結子会社化したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては63,304千円であり
ます。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	932,182	341,960	147,415	33,527	242,911	—	1,697,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,205	—	—	—	930	188	9,323
計	940,388	341,960	147,415	33,527	243,841	188	1,707,321
セグメント利益 又は損失(△)	41,279	△16,067	△51,851	△61,230	21,902	△207	△66,174

- (注) 1. 「ECサイト関連事業」については、本事業の主体であった株式会社サルースの全株式を平成27年6月30日付で売却したため、第1四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しておりますが、売却日までの損益計算書を連結しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ECサイト関連事業」におけるセグメント資産が、360,093千円減少しております。
2. 第1四半期連結会計期間において、株式会社メディカルコンピューターサービス及びエリアビイジャパン株式会社を連結子会社化いたしました。これに伴い、「健康医療介護情報サービス事業」の報告セグメントに含めております。
3. 第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントである「デジタルプロダクツ事業」を「通信事業」に名称変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の名称を用いて表示しております。なお、当該変更は、セグメントの名称変更のみであり、セグメント区分に変更はありません。
4. 当第2四半期連結会計期間において、株式会社サイバービジョンホスティングを連結子会社化いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△66,174
セグメント間取引消去	△1,371
全社損益(注)	△56,841
四半期連結損益計算書の営業損失	△124,387

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、株式会社サイバービジョンホスティングを連結子会社化したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては152,280千円であり
ます。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。